

# 環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

## 地球環境行動指針

当社の企業理念である「企業の成長をめざすと共に、豊かな社会の発展に貢献する」ことを実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

### 地球環境行動指針

1. 製品の設計・生産・廃棄にいたる全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。

- ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
- ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
- ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。

2. 地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。

3. ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

## 地球環境行動計画

「地球環境行動指針」に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

### 地球環境行動計画

1. 推進体制

- ①組織体制
- ②関連規程整備と管理

2. 個別課題への取り組み

- ①工場立地における環境配慮
- ②公害防止
- ③省エネルギー及びCO<sub>2</sub>削減
- ④循環型社会への取り組み
- ⑤特定フロン等の全廃
- ⑥環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
- ⑦有害化学物質の削減
- ⑧物流の合理化
- ⑨環境マネジメントシステムの確実な運用とレベルアップ
- ⑩グリーン調達の推進

3. 広報・社会活動等

- ①広報
- ②情報提供
- ③従業員教育
- ④社会活動への取り組み

4. 海外における活動

## 環境活動方針

「地球環境行動計画」に基づいた具体的な目標を、段階的に実施していくために「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。活動方針を具体的に示すことで、各工場の目標にも組み込まれ、より着実に取り組みを進めています。

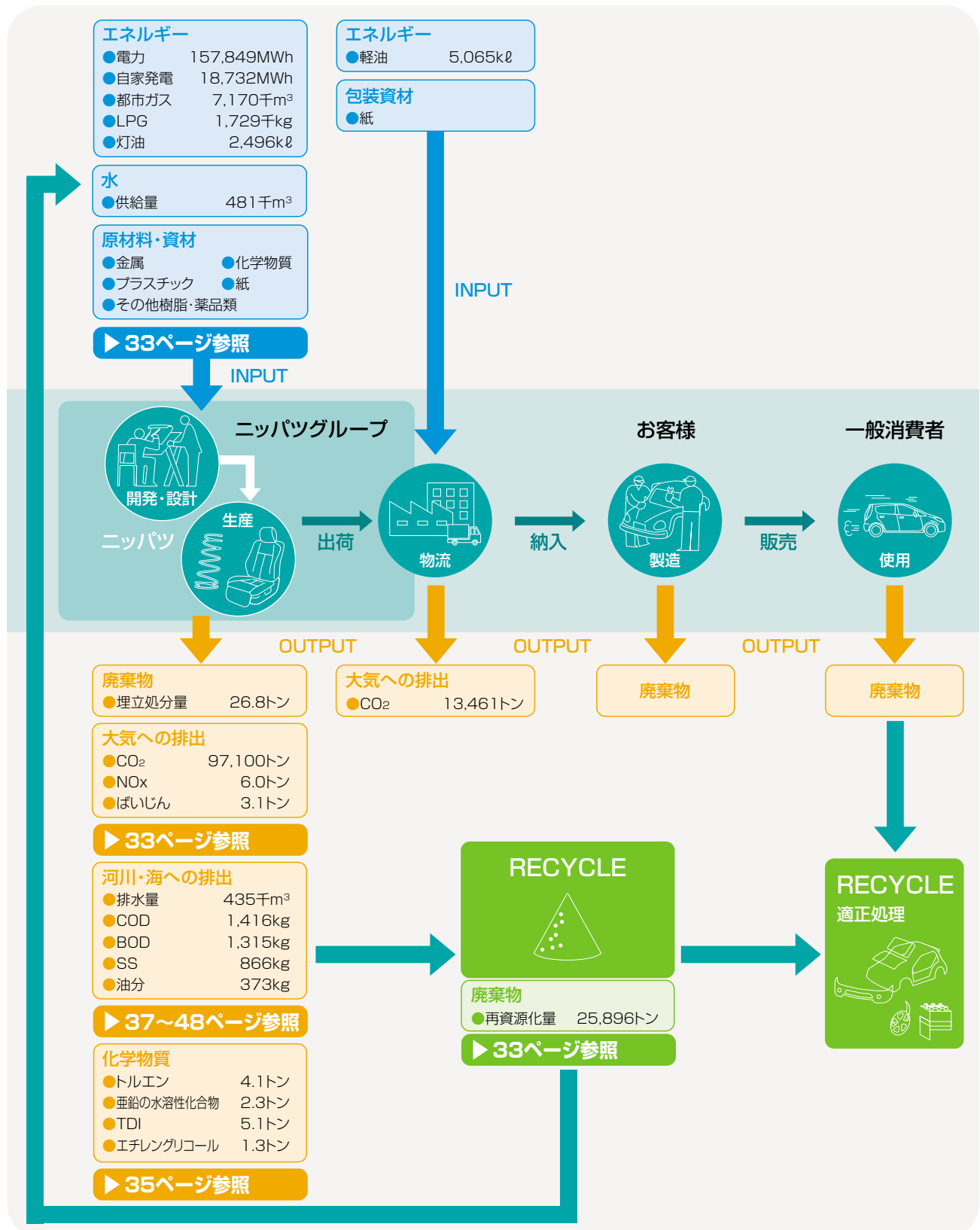
2008年度の環境活動方針は右の通りです。

### 2008年度環境活動方針

1. 環境施策を強力に進めるため「地球環境対策委員会」を2008年度から復活させる。
2. 省エネルギー（CO<sub>2</sub>削減）を重要課題と位置づけ、「省エネルギー推進会議」を設ける。
3. 環境監査を海外を含めたグループ全体で実施し、環境保全活動のレベルアップを図る。
4. 環境事故の未然防止を図るとともに、環境関連法令の順守を徹底する。

# 事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルでとらえ、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現をめざします。



# 環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

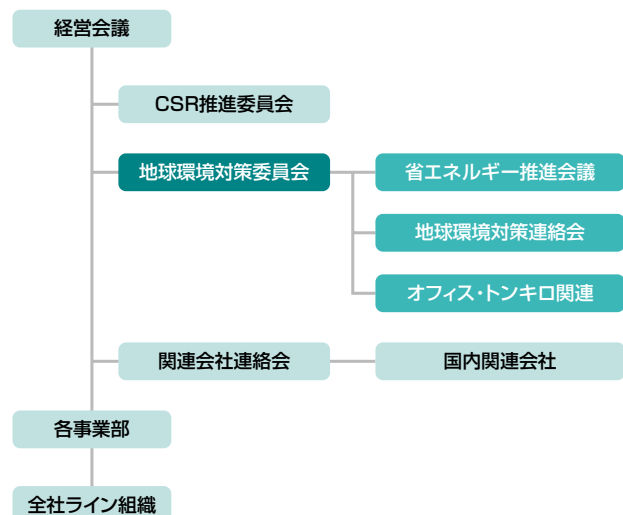
## 組織体制

2005年7月、それまでの地球環境対策委員会と社会貢献活動委員会が統合され、CSR推進委員会が発足しました。しかしCSRは幅が広く、特に環境保全については、分科会で深化して活動していることから、さらに効率よく推進していくため、2008年7月から「地球環境対策委員会」を独立させました。「地球環境対策委員会」では、環境活動に関する内容を一元的に審議し「地球環境行動計画」を実践しています。

また「地球環境対策委員会」では、下部組織の見直しも行い、「省エネルギー推進会議」「地球環境対策連絡会」「オフィス・トンキロ関連」の3つに分割しました。「省エネルギー推進会議」はグループ全体の地球温暖化防止対策を、「地球環境対策連絡会」は環境保全について、各々、工場長を中心としたメンバーにより地球環境対策委員会で決定された方針および目標を各部門で確実に展開・実施します。「オフィス・トンキロ関連」は事務所や輸送エネルギーを集計管理する実務組織です。

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションをめざし2000年11月、530（ごみゼロ）プロジェクト【▶P32】を発足させました。その第1段階として横浜事業所においてゼロエミッションを達成し、第2段階として全工場でのゼロエミッションを達成しました。現在は第3段階として国内関連会社のゼロエミッションを達成すべく取り組んでいます。

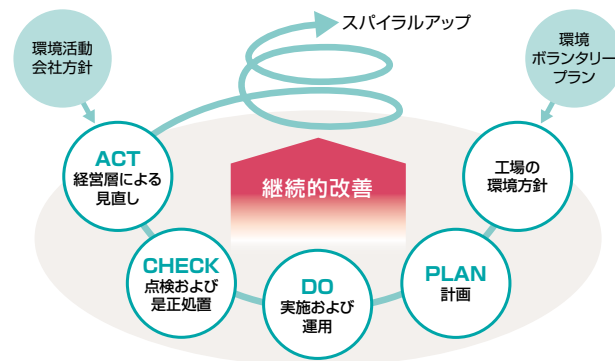
### ●環境保全推進体制図



## PDCAサイクル

「環境ボランティアプラン」と「環境活動会社方針」の指標を基礎とし、各工場では独自で取り組むべき項目を抽出し、「工場の環境方針」および「環境マネジメントプログラム（環境改善計画）」を立てています。これらに基づき、各工場はPLAN・DO・CHECK・ACTを一周期とするPDCAサイクルに沿って、日常の環境改善活動を継続的に進めています。

### ●PDCAサイクル



## VOICE

### 環境負荷のさらなる低減をめざす

ニッパツは、1997年よりISO14001の取得による環境マネジメントシステム(EMS)の構築に積極的に取り組んできました。現在は国内すべての工場で認証を取得したほか、国内・海外関連会社も認証取得を推進しています。この実績を基にグループを挙げて環境保全への取り組みを展開しています。

今後は、環境監査を通じてグループ内のEMSを継続的に向上するとともに、地球温暖化や廃棄物の問題、環境法令の順守、環境負荷物質の削減などグループ内のパフォーマンスの向上にも積極的に取り組み、地球環境負荷のさらなる低減をめざします。



技術本部安全環境部主査  
米沢 隆

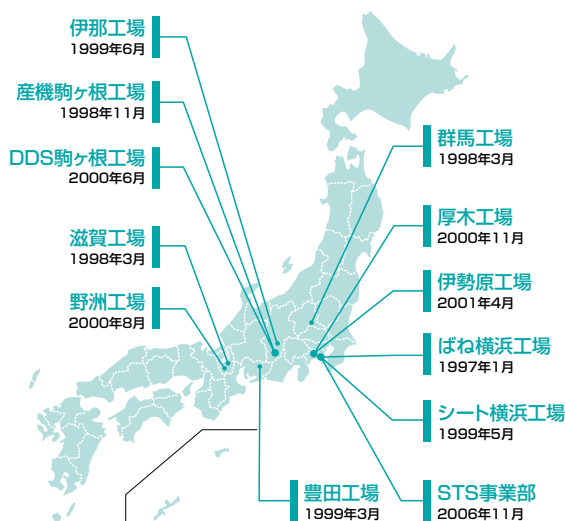
# ISO14001への対応

当社は、環境保全に組織的に取り組むため、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

## 国内工場および事業部のISO14001認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。また、2006年11月には、横浜事業所内のSTS事業部で認証を取得しました。

### ●国内工場および事業部のISO14001認証取得年月

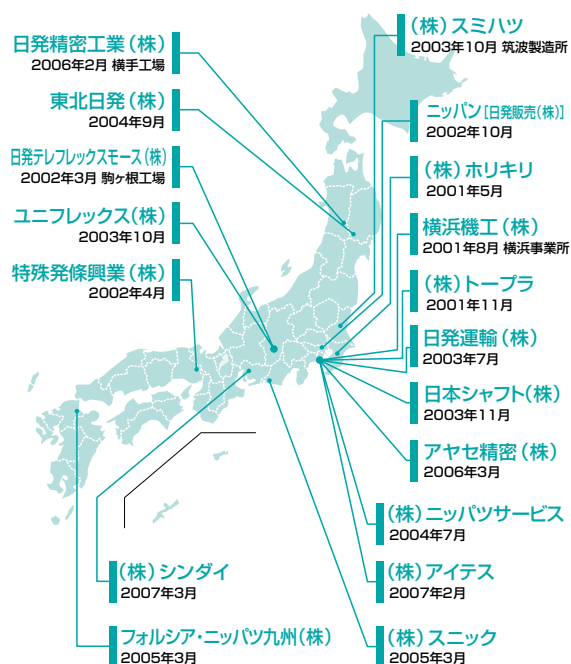


## 国内関連会社のISO14001認証取得状況

日発睦会\*技術部会の安全環境合同分科会に参加している国内関連会社18社がISO14001の認証取得を達成しています。これにより、独自のサイトを持ち、ISO14001を取得すべき国内関連会社は、すべて認証の取得を達成しました。

\*国内関連会社のグループ活動実践の場。

### ●国内関連会社のISO14001認証取得年月



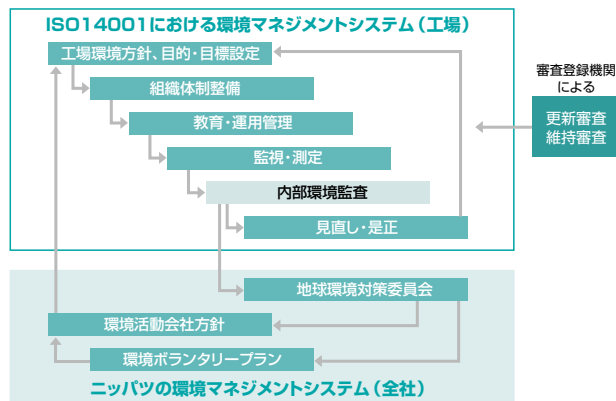
# 環境監査

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施し、実効のある環境パフォーマンスを達成していくため環境監査を実施しています。

## ISO14001と環境監査

環境監査を実施し、当社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

### ●環境マネジメントと環境監査



### ●2007年度環境監査実施状況

国内工場	6カ所
国内関連会社	14カ所
海外関連会社	15カ所

### ■外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2007年度は全11工場と1事業所で外部審査が行われ、10工場と1事業所で維持審査を、1つの工場で更新審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的改善が図られているという判定を得ています。

### ■環境監査

環境監査の監査メンバーは、専門教育を修了したものが担当します。2007年度は国内6工場に対し、システムの適切な運用の確認を行いました。

また、従来より実施している国内工場に対する環境監査に加え、2007年度より、国内外グループ関連会社への環境監査を開始しました。

監査の結果は、工場長あるいは関連会社社長に報告し、速やかな改善と是正が図られています。また、これらの監査結果は、地球環境対策委員会に報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランへ反映されます。



環境監査  
(インドニッパツ)

## VOICE

### 内部監査員のさらなるレベルアップに努める

環境マネジメントシステムは、2004年度版からその対応が大きく変わりました。内部監査についてもシステムの適合性確認だけでなく、本来業務がどのように運用、管理されているかシステムの有効性を監査、指導していく役割へ移行してきています。これからCO<sub>2</sub>排出量の削減など、環境問題が一段と厳しい局面を迎える中で、より高い水準の環境マネジメントシステムの運用をめざし、内部監査員のさらなるレベルアップに努めていきます。



DDS事業本部  
駒ヶ根工場製造課主査  
森本 桂一



# 環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業をめざし、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

## 環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社は、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。

環境教育は、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。

階層別教育は人事教育体系の中に織り込み、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。専門教育には、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と繰り返し行うスキルアップ研修があります。



階層別教育

### ●環境関連の資格取得者数（2008年6月現在）

単位：名

資格	分類	取得者数	資格	分類	取得者数	
公害防止管理者	大気	1種	作業環境測定士	1種	21	
		その他			5	
	水質	1種			4	
		その他			2	
	騒音	51			2種	5
	振動	39				3
ダイオキシン	1	環境計量士	濃度関係	3		
環境マネジメントシステム審査員	主任審査員	2				
	審査員	1				
	審査員補	2				

### ●環境教育の内容

分類	対象者	教育内容
階層別教育	新入社員研修	地球環境問題と環境マネジメントシステム 行政・業界指針とニッパツの取り組み
	新任係長研修	
	新任主任研修	
	新任基幹職研修	
専門教育	内部環境監査員	新任時研修
		スキルアップ研修
		内部環境監査員養成研修
		内部環境監査員研修

## 啓発活動

環境月間である6月に地球環境フォーラムを毎年開催し、環境展や講演、環境保全活動の優れた事例発表などを行い、当社および関連会社従業員の意識向上と啓発を図っています。

また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、サークル活動や提案で意識を高めるとともに、環境提案の年度優秀表彰を実施しています。

そのほか、社内報とイントラネットに各事業所・工場の環境に関する取り組み状況を掲載し、活動の横断的な展開を図っています。



各職場で積極的に行われているサークル活動



地球環境フォーラム



### 効果を具現化できるよう活動を支援する

環境保全への意識は、すべての人に浸透する必要がありますが、ただ漠然と「環境」といっても一般的には理解しづらい面があります。身近なところで「ごみの分別によってどのように再資源化されているのか」「省エネルギーによってCO<sub>2</sub>の削減にどのように貢献できるのか」を知ることにより、意識を変えられると思います。そして日々の仕事や日常生活が環境にどのような良い影響、悪い影響を与えているのかを考えることで、問題点、改善点などが見えてくるはず。まずは現状の把握から始めて、効果が具現化できるよう、従業員の皆さんの活動を支援していきます。



シート生産本部横浜工場  
技術課主任担当  
石井 芳幸

# 環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に活かしています。

## 2007年度の環境会計の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」(2000年度版)に準拠し、下表9項目の分類でデータ集計を実施しています。2007年度は環境会計を導入してから8年目となり、投資効果についても把握を

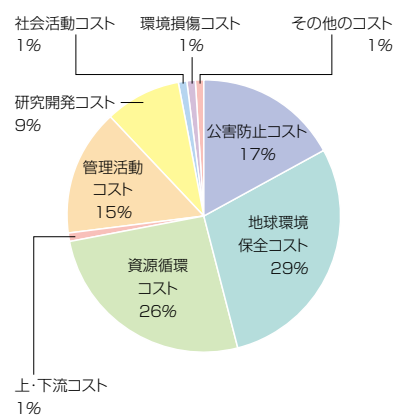
行っています。

当社として一定の基準を設けて算出した結果、2007年度における環境会計は総額で約8億2,300万円となりました。その内訳は下表のようになっています。

### ●2007年度環境保全コスト

単位：百万円/年

コスト分類	主な内容	2006年度実績金額*	2007年度実績金額*
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	232.9	139.6
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	180.5	237.7
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	221.1	213.5
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用(グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など)	5.0	5.7
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の人員費、行政への各種届出のための費用など	136.7	125.6
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	152.0	78.2
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など(周辺地域・河川の清掃奉仕活動)	6.2	6.7
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	5.9	6.6
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用	6.3	10.1
合計		946.6	823.7



\*実績金額：「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したものの

2007年度の実績は下表の通りであり、エネルギー/CO<sub>2</sub>使用量、廃棄物リサイクル量および処理費用について改善効果が見られました。

2007年度は、エネルギー単価の大幅な増加のため、エネルギー費用原単位は前年度より若干増加しました。今後はすべての項目で継続的に改善できるよう努力していきます。

### ●2007年度投資効果実績

	物質効果*1			経済効果*2			評価
	2006年度実績	2007年度実績	効果	2006年度実績	2007年度実績	効果	
エネルギー使用原単位(J/百万円)*3	6,898	6,661	△237	-	-	-	○
CO <sub>2</sub> 原単位(kgC/百万円)*3	0.158	0.142	△0.016	-	-	-	○
廃棄物埋立量(トン/年)	20.6	26.8	6.2	-	-	-	△*4
廃棄物再資源化量(トン/年)	24,230	25,896	1,666	-	-	-	○
エネルギー費用原単位(円/千円)*3	-	-	-	17.8	18.2	0.4	△*5
廃棄物処理費用原単位(円/千円)*3	-	-	-	0.77	0.73	△0.04	○

\*1 物質効果：環境汚染物質等の削減など \*2 経済効果：省エネ・廃棄物の削減など \*3 原単位：売上高に対する数値

\*4 生産量増加のため \*5 エネルギー単価増加のため